

1. 最近の一般家庭の耐久消費財所持率の上昇はめざましいものがある。然し一方生活の容器である住宅内の収納空間はこれに伴わず戦後小型化した団地サイズの集合住宅ではこの傾向が著しい。

本調査は都市の標準住宅である 2DK, 3DK 住宅の収納空間と家具所持数の関係、寝具、衣類、食器などの収納の実態、室の利用状態などを家族数、家族周期、転居回数などから分析、検討を試みた。

2. 調査期日は昭和 44 年 7 月中旬、仙台市長町鹿野、市営住宅 99 世帯、仙台市連坊小路、国鉄官舎 29 世帯を質問紙法および面接法により調査を行った。

3. 対象世帯の平均家族数は 2DK 3.48 人、3DK 4.17 人、世帯主の年令は 2DK は 30 才台が 60%、3DK は 40 才台が 60% を占める。

これらの世帯の住む住宅内の家具の占める面積は夫々 5.5m^2 , 7.9m^2 である。家族数や世帯主の年令と家具所持数には相関は認められなかった。然し転居回数 5 回までは家具の所持数は増加し、6 回以上になると減少する傾向が認められる。各室の利用法は家族周期によって異なる傾向がある。居住スペース、収納空間、居住者の意識などから考察すると 2DK では 2.5 人、3DK では 3.5 人程度の居住が限度であることを知った。